

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	2234 民間等受託発掘調査経費	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	05	社会教育費
基本 施策	36 歴史や文化を守り、未来へと引き継ぐ	目	02	文化財保護費
		細目	436	文化財調査時業
行革大綱の重点事項番号		細々目	51	民間等受託発掘調査経費
担当部課	コード	450400	担当者 氏名	福島伸孝
	名称	生涯学習課		
		連絡先	24 -	3106
			(内線)	

事務事業の概要(Plan)

【全体事業計画】	
対象(誰を、何を)	民間等の開発行為によって失われる埋蔵文化財 ※対象件数
成果(どうする)	埋蔵文化財を記録保存し、その調査結果を活用することにより市民の文化財に対する興味・関心を高めていく。
根拠法令・要綱等	
開始年度	平成 年度
終了年度	平成 年度
関連事業	
事業概要	調査記録、出土遺物の整理作業を行った後に、調査報告書を刊行し出土遺物を資料化することにより、調査結果を広く市民に公開していく。

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	直営
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費(見込)	千円
4 年間収入(見込)	千円
5 市内の類似施設	

【検証指標】

活動指標	指標名	単位	現状値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
	発掘調査の実施	件	1	1	1	1

成果指標

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	現状値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
	発掘調査報告書による調査成果の公表	調査報告書を刊行の後、図書館・教育機関等に配布	冊	1	1	1	1

【投入コスト】

投入コスト	H22 所要額		H23 所要額		H24 所要額		H25 所要額	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)		4,300	4,300	4,300	4,300			
Aの 財源 内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	4,300	4,300	4,300	4,300			
事業投入人件費(B)		0.7人	0.7人	0.7人	0.7人			
フルコスト(A)+(B)		9,340	9,340	9,340	9,340			

【事務事業企画の背景、状況変化見通し、市民意見等】
 この事務事業を新たに企画した背景は何か？
 消滅する埋蔵文化財について、発掘調査を実施し、記録保存を図る。
 この事務事業を取り巻く状況(対象や根拠法令等)は、今後どのように変化していくか？(見通し)
 基本法令に変化は見られないが、埋蔵文化財の取り扱いについて、より効率的な対応が求められている。
 この事務事業に対して関係者からどのような意見や要望が寄せられているか？
 本事務事業は、どのような状態になれば完了とみなす(休止・廃止となる)か？また、その目安はおおよそ何年後か？

【事前評価】

該当項目に○をつけてください。		【特記事項】
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人のみだけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
有効性	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事務事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
	事務事業を実施しない場合の市民への影響は大きい。	【根拠】
効率性	基本施策の目的を実現するために事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	【根拠】
	社会経済情勢・市民ニーズなどから、緊急性は高い。	○ 【直ちに着手・実施しなければならない(先延ばしできない)理由】 開発行為が生じた場合、その事業に遅延が生じることにより事業者が不利益を生じる場合には、早急な調査が必要とされる場合がある。
	事務事業の対象・成果の設定は妥当である。	【根拠】
	事業費や整備後の管理経費の算定にあたって、コスト削減策を考えている。また、将来のコスト増要因について対策を考えている。	【具体的内容】
	受益と負担の公平性が考慮されている。	【根拠】
【比較検討結果】	本事務事業と類似の目的・手段をもつ事業がある。	【事業名称 今後どのように連携して成果向上を図るか】
	本事務事業の企画に際して、代替案を検討した。	【比較検討結果】
	本事務事業の実施にあたって、廃止又は統合する事業がある。	【事業名及び削減される一般財源額】
	コストに見合った効果が見込める。	【根拠】
	将来的に民間等への移管が可能である。	【いづごろ】

担当課長氏名	事業実施に対する担当課長の意見
楨田ちえみ	埋蔵文化財に対する市民の関心を高め、歴史的、文化的な貴重なものを未来に残すことが必要です。